



株主・投資家の皆様へ

第69期 事業報告書

平成16年4月1日▶平成17年3月31日

目 次

■ごあいさつ	1
■当期の営業概況	3
■グラフで見る連結業績の推移	6
■比較連結貸借対照表	7
■比較連結損益計算書	8
■比較連結キャッシュ・フロー計算書	9
■セグメント情報	10
■比較貸借対照表(個別)	11
■比較損益計算書(個別)	12
■利益処分	13
■トピックス	14
■株式の状況	16
■会社概要	17
■役員及び執行役員	18

Innovator in Electronics



村田製作所

証券コード：6981

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。第69期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の当社グループの事業概況をご報告申し上げます。

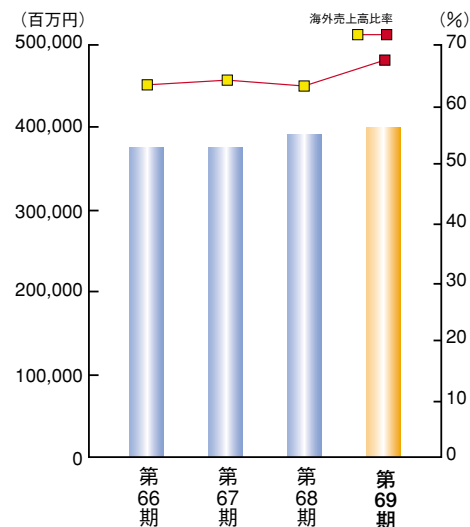
当期の世界の電子機器市場は、携帯電話やデジタルAV機器などの販売が好調だった一方、電子部品市場ではオリンピック需要の反動や機器の価格下落が見られました。このような中、当社は、アジアにおいて生産能力や販売体制を強化することで顧客サービスの向上を図り、コストダウンや高付加価値製品の投入などによって、収益体質改善と事業基盤強化に努めました。

その結果、当期業績（連結）は売上高が424,468百万円（前期比2.5%増）、営業利益は69,515百万円（前期比6.3%減）、当期純利益は46,578百万円（前期比4.0%減）

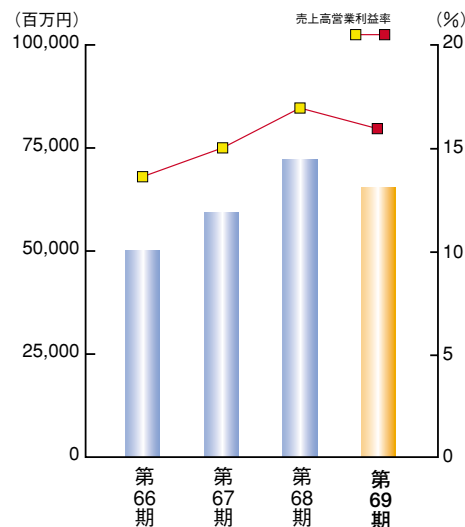
となりました。なお、営業利益、当期純利益は、前期に計上した厚生年金基金の代行返上益の影響を除くと11.2%、12.0%の増益となります。

次期は、電子機器市場では第3世代携帯電話サービスの普及や近距離無線通信システムの拡大、自動車の電装化の加速などが期待され、電子部品の需要も堅調に拡大するものと期待されます。当社は各市場において市場・製品・技術の3要素からなる中長期的な戦略を着実に遂行し、顧客ニーズを先取りした新製品を創出しながら新商品売上高比率を高めることで成長力を確保していきます。環境対策やコーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化といった企業の社会的責任への取り組みも引き続き強化していきます。

売上高 / 海外売上高比率（連結）



営業利益 / 売上高営業利益率（連結）



株主還元につきましては、配当による成果の配分を最優先に考え、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本としており、当期の1株当たり期末配当金は25円とし、年間配当金は前期と同じ50円とさせていただきました。なお、次の1株当たり配当金は、現時点では年間60円（中間配当金、期末配当金各30円）を予定しております。また、当社は経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図るために、自己株式の取得も適宜実施しており、当期は27,138百万円、4,925千株の自己株式を取得しました。取得した自己株式は消却することを基本としており、前期の10,000千株に続いて、当期に9,000千株を消却いたしました。

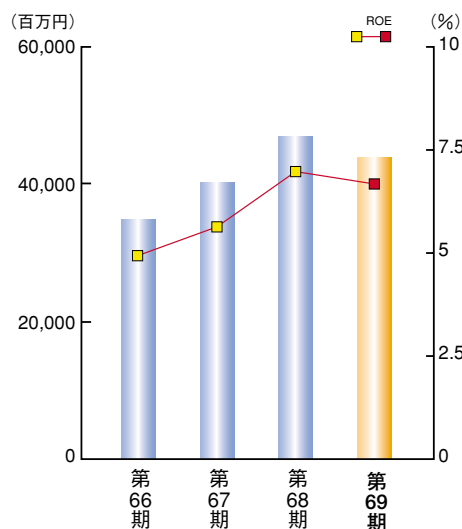
当社は昨年9月に新本社を竣工しましたが、これを機に改めて創業の精神に立ち返り、業績の向上に全力を尽くしていきます。株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 17 年 6 月 29 日



代表取締役社長 **村田 泰隆**

当期純利益 / ROE (連結)



当社は、インターネットで企業業績等に関する情報を提供しています。
<http://www.murata.co.jp/cp-data/>

当期の営業概況

当期の業績(連結)の概況

売上高は、前期に比べ2.5%増の424,468百万円となりました。

地域別に見ますと、前期に比べ、アジア地域が中国、韓国を中心に売上を伸ばしましたが、日本やアメリカは売上が減少しました。アジアでは、中国の通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向け、韓国の通信機器向けを中心に大幅に伸長し、アジア・その他の製品売上高は前期に比べ15.0%増の186,866百万円となりました。欧州は、カーエレクトロニクス向けが伸びたことから、前期に比べ3.4%増の64,429百万円となりました。一方、日本は、AV機器向けが増加しましたが、通信機器向けの減少が大きく、前期に比べ10.2%減の132,920百万円となりました。南北アメリカは、AV機器向けが減少し、前期に比べ3.2%減の38,799百万円となりました。

営業利益は前期に比べ6.3%減の69,515百万円、税金等調整前当期純利益は同7.3%減の72,905百万円、当期純利益は同4.0%減の46,578百万円となりました。前期に比べて減益であるのは、前期は厚生年金基金の代行返上により11,693百万円の増益要因があったことが影響しており、それを除くと、営業利益は前期に比べ11.2%増、税金等調整前当期純利益は同8.8%増、当期純利益は12.0%増となります。

製品別の売上概況

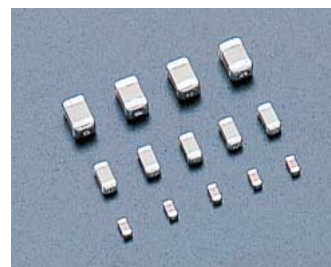
製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。なお、前期まで区分表示しておりました「抵抗器」は、金額の重要性が低くなっているため、当期より「その他製品」に含めております。

コンデンサ

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、大容量品でAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどの各用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長したことから、全体で前期を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ7.8%増の155,489百万円となりました。



チップ積層セラミックコンデンサ



圧電製品

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電プザーが含まれます。

当期は、セラミックフィルタが、AV機器向けや通信機器向けで振るわず、前期を下回りました。セラミック発振子は、チップタイプの製品がカーエレクトロニクス向けで増加しましたが、リード端子付きの製品が振るわず、全体では前期を下回りました。

表面波フィルタは、日本の通信機器向けで減少し、前期を下回りました。

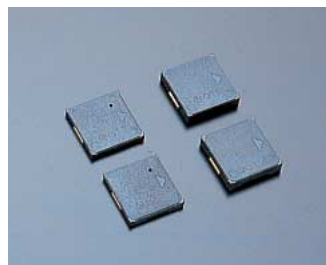
その結果、全体の売上高は、前期に比べ5.8%減の70,576百万円となりました。

高周波デバイス

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当期は、多層デバイスのうち、モジュール製品が欧州及び東アジア地域の通信機器向けで大きく伸長しました。Bluetooth[®](注)モジュールは、携帯電話向けが好調で、前期を上回りました。また、誘電体フィルタ、アイソレータは、通信機器向けが好調で、前期を上回りました。

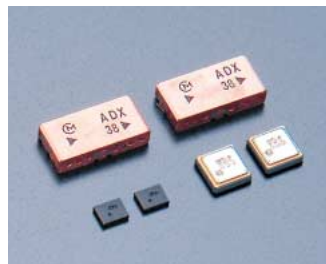
その結果、全体の売上高は、前期に比べ4.3%増の65,646百万円となりました。



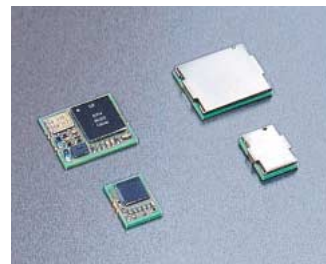
圧電サウンダ



カーエレクトロニクス用セラミック発振子



携帯電話用フィルタ



Bluetooth[®]モジュール

(注) Bluetooth は、米国 Bluetooth SIG, Inc. の登録商標です。



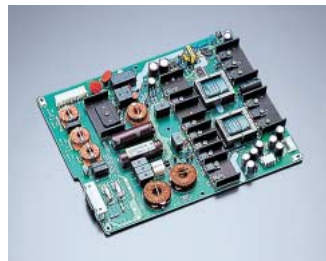
当期の営業概況

モジュール製品

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当期は、電源が、液晶テレビなどのAV機器向けや通信機器向けを中心に大きく伸ばしました。一方、回路モジュールは、無線モジュールやVCO（電圧制御発振器）が通信機器向けで振るわず、その他の通信機器用サブモジュールも大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ10.5%減の53,838百万円となりました。



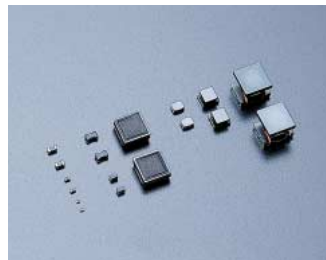
薄型テレビ用スイッチング電源

その他製品

この製品には、EMI除去フィルタ、各種コイル、各種センサ、抵抗器などが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタが通信機器向けやカーエレクトロニクス向けで増加し、チップコイルもコンピュータ及び関連機器向けやカーエレクトロニクス向けで伸ばしました。各種センサは、AV機器向けで増加し、前期を上回りました。また、抵抗器では、サーミスタがチップタイプの製品を中心に増加し、前期を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ9.6%増の77,465百万円となりました。

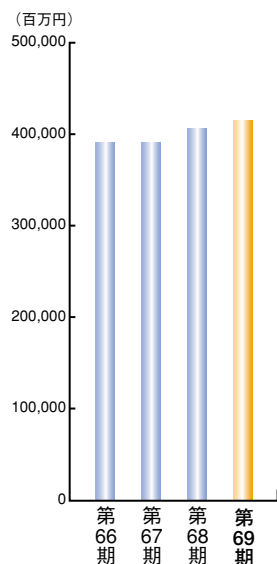


EMI除去フィルタ（エミフィル®/チップコイル）

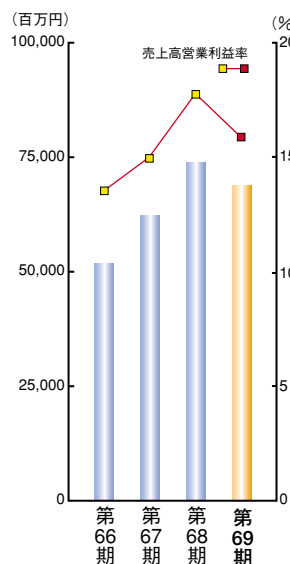


グラフで見る連結業績の推移

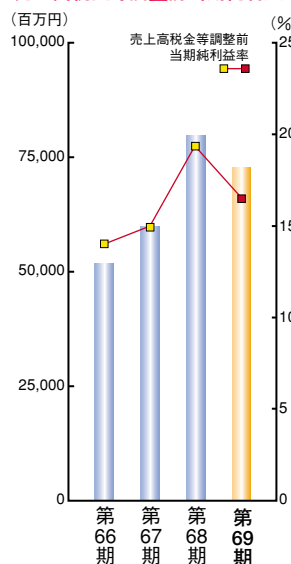
売上高



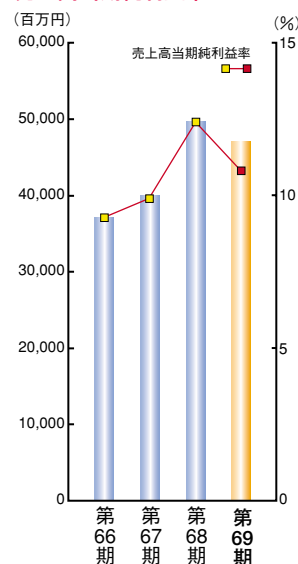
営業利益 / 売上高営業利益率



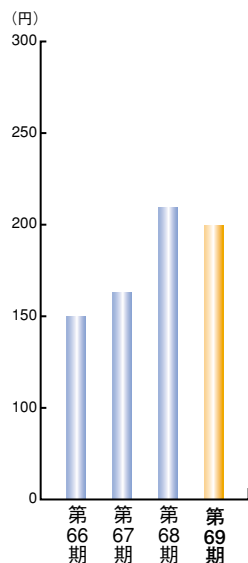
税金等調整前当期純利益 / 売上高税金等調整前当期純利益率



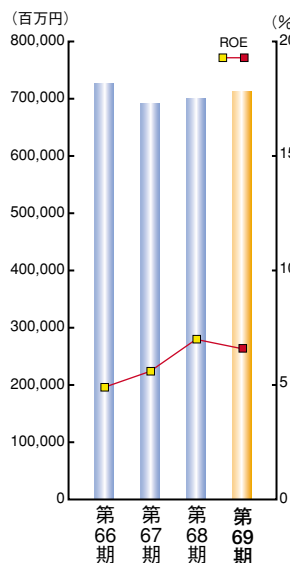
当期純利益 / 売上高当期純利益率



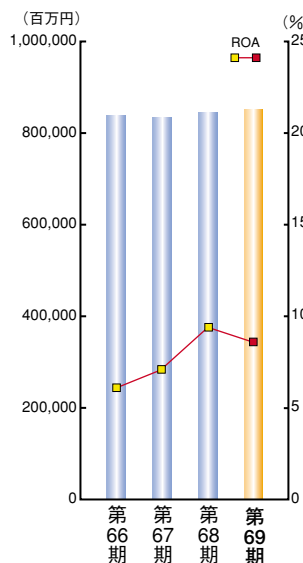
1株当たり利益



株主資本 / ROE



総資産 / ROA



(注)
連結の第68期(平成16年3月期)の営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益は、厚生年金基金の代行返上部分の返上に伴う増益要因があり、この影響を除くと、営業利益は62,517百万円、税金等調整前当期純利益は66,992百万円、当期純利益は41,571百万円となります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
(資産の部)	(850,748)	(844,115)	(6,633)	(0.8)
流 動 資 産	592,836	590,355	2,481	0.4
現金及び預金	30,964	24,383	6,581	
定期預金	62,707	37,521	25,186	
有価証券	332,849	357,098	△ 24,249	
受取手形	12,202	19,659	△ 7,457	
売掛金	75,566	74,139	1,427	
貸倒引当金	△ 723	△ 867	144	
たな卸資産	59,007	54,785	4,222	
前払費用及びその他の流動資産	4,204	7,952	△ 3,748	
繰延税金資産	16,060	15,685	375	
有形固定資産	225,735	221,964	3,771	1.7
土地	41,248	42,981	△ 1,733	
建物及び構築物	202,974	185,187	17,787	
機械装置及び工具器具備品	420,253	414,124	6,129	
建設仮勘定	5,647	12,266	△ 6,619	
減価償却累計額	△ 444,387	△ 432,594	△ 11,793	
投資及びその他の資産	32,177	31,796	381	1.2
投資	12,818	13,863	△ 1,045	
その他の固定資産	8,877	8,905	△ 28	
繰延税金資産	10,482	9,028	1,454	
合 計	850,748	844,115	6,633	0.8

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率
(負債の部)	(138,439)	(143,178)	(△ 4,739)	(△ 3.3)
流 動 負 債	77,836	85,451	△ 7,615	△ 8.9
短期借入金	5,068	5,144	△ 76	
支払手形	651	1,185	△ 534	
買掛金	18,017	18,458	△ 441	
未払給与及び賞与	17,426	17,739	△ 313	
未払税金	15,682	15,657	25	
未払費用及びその他の流動負債	20,992	27,268	△ 6,276	
固定負債	60,603	57,727	2,876	5.0
長期債務	1,029	1,033	△ 4	
退職給付引当金	47,306	43,401	3,905	
その他の固定負債	784	775	9	
繰延税金負債	11,484	12,518	△ 1,034	
(資本の部)	(712,309)	(700,937)	(11,372)	(1.6)
資 本 金	69,377	69,377	—	
資本剰余金	102,222	102,222	—	
利益剰余金	555,512	571,478	△ 15,966	
その他の包括損失累計額	△ 11,685	△ 15,057	3,372	
(有価証券未実現損益)	(3,654)	(3,605)	(49)	
(最小年金負債調整勘定)	(△ 963)	(△ 1,037)	(74)	
(デリバティブ未実現損益)	(△ 186)	(102)	(△ 288)	
(為替換算調整勘定)	(△ 14,190)	(△ 17,727)	(3,537)	
自己株式(取得価額)	△ 3,117	△ 27,083	23,966	
合 計	850,748	844,115	6,633	0.8

Point

「定期預金」の増加、「有価証券」の減少

定期預金での運用増加によるものです。

「建物及び構築物」の増加

新本社及び関係会社における新棟の竣工によるものです。

「利益剰余金」の減少

配当金の支払、及び自己株式9,000千株の消却によるものです。

「自己株式」の減少

自己株式4,925千株を取得するとともに、取得済自己株式9,000千株を消却したことによるものです。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減	
	当 期		前 期		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	424,468	100.0	414,247	100.0	10,221	2.5
売 上 原 価	255,604	60.2	257,402	62.1	△ 1,798	△ 0.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	66,504	15.7	66,472	16.1	32	0.0
研 究 開 発 費	32,845	7.7	34,163	8.2	△ 1,318	△ 3.9
厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益	—	—	△ 18,000	△ 4.3	18,000	—
営 業 利 益	69,515	16.4	74,210	17.9	△ 4,695	△ 6.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,750	0.4	1,643	0.4	107	6.5
有 価 証 券 売 却 益	1,449	0.3	79	0.0	1,370	—
支 払 利 息	△ 129	△ 0.0	△ 94	△ 0.0	△ 35	—
為 替 差 損 益	△ 560	△ 0.1	1,654	0.4	△ 2,214	—
そ の 他 (純 額)	880	0.2	1,193	0.3	△ 313	△ 26.2
税金等調整前当期純利益	72,905	17.2	78,685	19.0	△ 5,780	△ 7.3
法 人 税 等	26,327	6.2	30,145	7.3	△ 3,818	△ 12.7
(法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税)	(29,558)		(28,587)		(971)	
(法 人 税 等 調 整 額)	(△ 3,231)		(1,558)		(△ 4,789)	
当 期 純 利 益	46,578	11.0	48,540	11.7	△ 1,962	△ 4.0

Point

「前期の営業利益には、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益 11,693 百万円が含まれておりますが、連結損益計算書上は厚生年金基金代行返上に伴い政府に納付する年金資産（最低責任準備金相当額）と代行部分の累積給付債務との差額 18,000 百万円を「厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除

前利益」として区分掲記するとともに、厚生年金基金代行部分の予測給付債務と累積給付債務の差額及び代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の一時処理額 6,307 百万円を、売上原価に 2,489 百万円、販売費及び一般管理費に 2,405 百万円、研究開発費に 1,413 百万円それぞれ計上しております。」

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

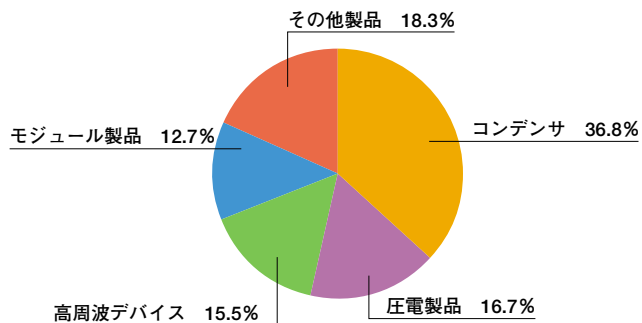
項 目	期 別		当 期		前 期	
			(平成16年4月1日～平成17年3月31日)		(平成15年4月1日～平成16年3月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 当期純利益				46,578		48,540
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整						
(1) 減価償却費		42,384			44,649	
(2) 有形固定資産除売却損		1,112			848	
(3) 長期性資産の減損		1,767			—	
(4) 投資項目の売却益		△ 1,449			△ 79	
(5) 厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益		—			△ 18,000	
(6) 退職給付引当金繰入額 (提出控除後)		4,016			13,410	
(7) 法人税等調整額		△ 3,231			1,558	
(8) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の減少 (△増加)		7,005			△ 11,966	
たな卸資産の増加		△ 3,705			△ 2,674	
前払費用及びその他の流動資産の減少 (△増加)		3,627			△ 4,031	
支払手形及び買掛金の増加 (△減少)		△ 1,018			4,658	
未払給与及び賞与の増加 (△減少)		△ 350			1,393	
未払税金の減少		△ 30			△ 4,548	
未払費用及びその他の流動負債の増加 (△減少)		△ 6,944			8,037	
その他 (純額)		533		43,717	△ 1,046	32,209
営業活動によるキャッシュ・フロー合計				90,295		80,749
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得				△ 48,033		△ 33,088
2. 投資項目の購入				△ 1,055		△ 4,841
3. 有価証券の減少 (△増加)				24,996		△ 13,722
4. 有形固定資産の売却による収入				309		185
5. 投資項目の売却による収入				1,799		187
6. その他				8		8
投資活動によるキャッシュ・フロー合計				△ 21,976		△ 51,271
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加				70		1,669
2. 長期債務の増加				—		1,000
3. 支払配当金				△ 11,406		△ 11,725
4. 自己株式の取得				△ 27,172		△ 32,129
5. その他				△ 6		△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー合計				△ 38,514		△ 41,189
IV. 換算レート変動による影響				1,962		△ 4,158
現金及び現金同等物増加 (△減少) 額				31,767		△ 15,869
現金及び現金同等物期首残高				61,904		77,773
現金及び現金同等物期末残高				93,671		61,904
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額				127		90
2. 法人税等の支払額				29,903		33,162
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記						
自己株式の消却による利益剰余金の減少				51,138		53,230

(参考)

項 目	期 別		当 期		前 期	
			(平成17年3月31日)		(平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物期末残高				93,671		61,904
有価証券				332,849		357,098
手元流動性				426,520		419,002

セグメント情報

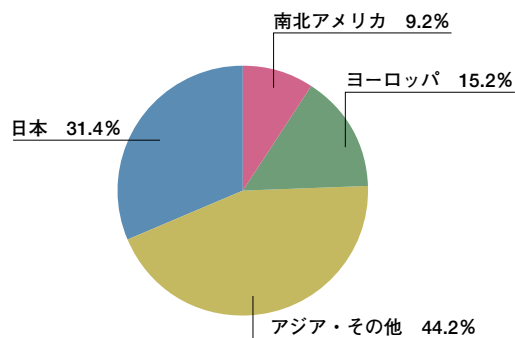
製品別売上高



(単位：百万円)

期 別 項 目	当期 (平成 17 年 3 月期)		前期 (平成 16 年 3 月期)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
コンデンサ	155,489	36.8	144,191	34.9
圧電製品	70,576	16.7	74,926	18.2
高周波デバイス	65,646	15.5	62,910	15.2
モジュール製品	53,838	12.7	60,159	14.6
その他製品	77,465	18.3	70,666	17.1
製品売上高計	423,014	100.0	412,852	100.0

地域別売上高



(単位：百万円)

期 別 項 目	当期 (平成 17 年 3 月期)		前期 (平成 16 年 3 月期)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
南北アメリカ	38,799	9.2	40,092	9.7
ヨーロッパ	64,429	15.2	62,294	15.1
アジア・その他	186,866	44.2	162,438	39.3
日本	132,920	31.4	148,028	35.9
製品売上高計	423,014	100.0	412,852	100.0

比較貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 %
(資産の部)	(466,521)	(467,876)	(△ 1,354)	(△ 0.3)
流 動 資 産	195,753	249,614	△ 53,861	△ 21.6
現金及び預金	24,928	1,594	23,333	
受取手形	10,850	18,065	△ 7,215	
売掛金	49,152	49,018	133	
有価証券	81,909	139,023	△ 57,113	
商品及び製品	5,464	5,704	△ 239	
原材料及び貯蔵品	4,395	4,423	△ 28	
仕掛品	5,816	6,037	△ 220	
短期貸付金	91	12,399	△ 12,307	
一年以内回収長期貸付金	1,433	654	779	
未収金	6,022	7,504	△ 1,482	
繰延税金資産	4,873	4,540	332	
その他	864	697	166	
貸倒引当金	△ 50	△ 50	—	
固 定 資 産	270,768	218,262	52,506	24.1
有形固定資産	56,190	63,552	△ 7,362	△ 11.6
建物	21,186	22,225	△ 1,038	
構築物	2,276	2,400	△ 124	
機械及び装置	9,760	15,058	△ 5,297	
車両運搬具	26	34	△ 7	
工具、器具及び備品	4,771	4,301	470	
土地	17,445	19,101	△ 1,655	
建設仮勘定	723	432	290	
無形固定資産	4,236	4,527	△ 290	△ 6.4
投資その他の資産	210,341	150,181	60,159	40.1
投資有価証券	169,196	114,191	55,005	
関係会社株式	15,504	15,377	126	
関係会社出資金	3,731	3,731	—	
長期貸付金	5,402	4,463	938	
繰延税金資産	13,500	10,630	2,870	
その他	3,195	1,956	1,238	
貸倒引当金	△ 190	△ 170	△ 20	
合 計	466,521	467,876	△ 1,354	△ 0.3

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日)	前 期 (平成16年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	金 額	増減率 %
(負債の部)	(75,504)	(68,489)	(7,014)	(10.2)
流 動 負 債	42,764	42,662	101	0.2
支払手形	453	804	△ 351	
買掛金	25,372	27,003	△ 1,630	
一年以内返済長期借入金	2	3	△ 1	
未払金	3,352	3,224	127	
未払費用	6,115	6,152	△ 37	
未払法人税等	6,510	4,601	1,909	
その他	959	873	86	
固 定 負 債	32,739	25,827	6,912	26.8
長期借入金	28	32	△ 3	
退職給付引当金	31,930	25,022	6,908	
役員退職慰労引当金	—	758	△ 758	
その他	781	14	766	
(資本の部)	(391,017)	(399,387)	(△ 8,369)	(△ 2.1)
資 本 金	69,376	69,376	—	
資本剰余金	107,666	107,666	—	
資本準備金	107,666	107,666	—	
利益剰余金	213,526	245,820	△ 32,294	△ 13.1
利益準備金	7,899	7,899	—	
任意積立金	179,051	188,233	△ 9,182	
土地圧縮積立金	11	11	—	
特別償却準備金	1,328	510	817	
買換資産圧縮積立金	3	3	—	
別途積立金	177,707	187,707	△ 10,000	
当期未処分利益	26,575	49,687	△ 23,112	
その他有価証券評価差額金	3,565	3,607	△ 41	△ 1.2
自 己 株 式	△ 3,116	△ 27,083	23,966	—
合 計	466,521	467,876	△ 1,354	△ 0.3

Point

「現金及び預金」の増加

定期預金での運用増加によるものです。

「有価証券」の減少、「投資有価証券」の増加

保有債券が償還され、新たに長期の債券を取得したことによるものです。

「利益剰余金」の減少

配当金の支払、及び自己株式9,000千株の消却によるものです。

「自己株式」の減少

自己株式4,925千株を取得するとともに、取得済自己株式9,000千株を消却したことによるものです。

比較損益計算書(個別)

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減	
		(平成16年4月1日～平成17年3月31日)		(平成15年4月1日～平成16年3月31日)			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益			%		%		%
売 上	高	358,919	100.0	343,374	100.0	15,545	4.5
営 業 費 用		(337,138)	(93.9)	(322,025)	(93.8)	(15,113)	(4.7)
売 上 原 価	価	276,609	77.1	264,849	77.1	11,760	4.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	60,528	16.8	57,176	16.7	3,352	5.9
営 業 利 益		21,780	6.1	21,348	6.2	431	2.0
営 業 外 収 益		(20,242)	(5.6)	(21,334)	(6.2)	(△ 1,092)	(△ 5.1)
受 取 利 息	息	705	0.2	673	0.2	31	4.7
受 取 配 当 金	金	16,810	4.7	18,917	5.5	△ 2,107	△ 11.1
有 価 証 券 売 却 益	益	1,443	0.4	45	0.0	1,398	—
雑 収 入	入	1,283	0.3	1,698	0.5	△ 414	△ 24.4
営 業 外 費 用		(360)	(0.1)	(287)	(0.1)	(72)	(25.4)
支 払 利 息	息	5	0.0	6	0.0	△ 0	△ 15.2
雑 損 失	失	355	0.1	281	0.1	73	26.2
経 常 利 益		41,662	11.6	42,396	12.3	△ 734	△ 1.7
特 別 利 益		(—)	(—)	(10,219)	(3.0)	(△ 10,219)	(—)
厚生年金基金代行部分返上益		—	—	10,219	3.0	△ 10,219	—
特 別 損 失		(1,959)	(0.5)	(2,423)	(0.7)	(△ 464)	(△ 19.1)
減 損 損 失	失	1,671	0.4	—	—	1,671	—
固 定 資 産 除 売 却 損	損	287	0.1	2,423	0.7	△ 2,135	△ 88.1
税 引 前 当 期 純 利 益		39,702	11.1	50,192	14.6	△ 10,489	△ 20.9
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額		12,516	3.5	11,375	3.3	1,140	10.0
法 人 税 等 調 整 額		△ 3,175	△ 0.9	2,059	0.6	△ 5,234	—
当 期 純 利 益		30,361	8.5	36,756	10.7	△ 6,394	△ 17.4
前 期 繰 越 利 益	益	53,018		71,999		△ 18,981	
自 己 株 式 消 却 額	額	51,138		53,229		△ 2,090	
中 間 配 当 額	額	5,665		5,838		△ 173	
当 期 未 処 分 利 益		26,575		49,687		△ 23,112	

Point

「当期純利益が前期に比べ17.4%減となったのは、前期は厚生年金基金の代行返上による増益要因があったことが影響しており、これを除くと前期に比べ1.0%減となります。」

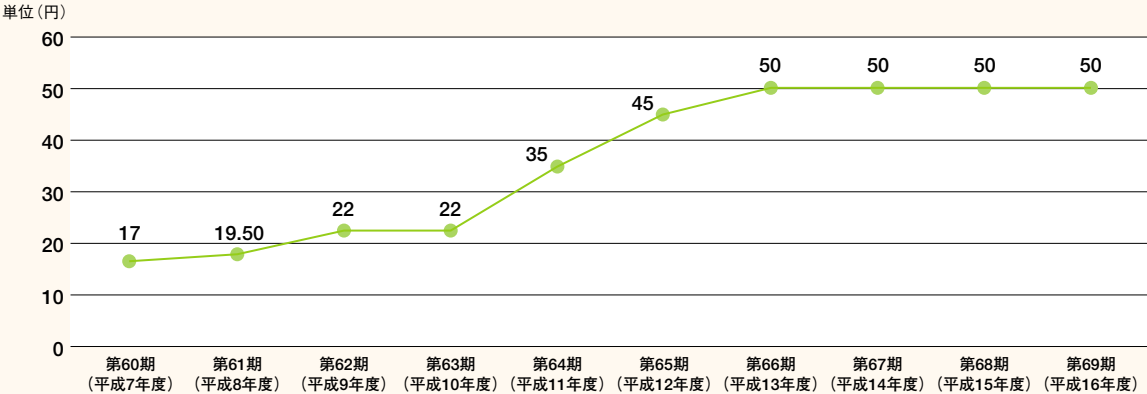
利益処分

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益		26,575	49,687	△ 23,112
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		541	114	427
別 途 積 立 金 取 崩 額		50,000	10,000	40,000
計		77,116	59,801	17,315
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金		5,617 (1株につき25円00銭)	5,741 (1株につき25円00銭)	△ 123
取 締 役 賞 与 金		110	110	-
特 別 償 却 準 備 金		779	932	△ 152
計		6,506	6,783	△ 276
次 期 繰 越 利 益		70,609	53,018	17,591

(注) 前期は平成15年12月5日に、当期は平成16年12月6日に、それぞれ1株につき25円00銭の中間配当を実施しております。

1株当たり年間配当金の推移



トピックス

■ コンデンサに使われるチタン酸バリウム原料が二酸化炭素 (CO₂) を吸収することを発見。 温暖化防止に向け、実用化に期待。

当社はセラミックコンデンサの主原料として大量に使用されているチタン酸バリウムを用いた「オルソチタン酸バリウム (Ba₂TiO₄)」が二酸化炭素 (CO₂) を高温で効率的に吸収することを発見しました。

これまで製造工程で不要となったチタン酸バリウム原料は廃棄処分業者に委託し、セメントや路盤材として再資源化されてきましたが、処理費用などの問題があり、リサイクルを含めた

有効利用を目指して研究を進めてきました。

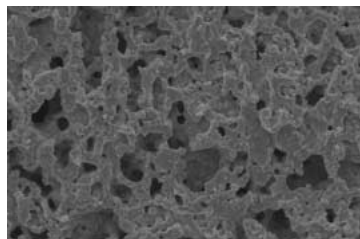
オルソチタン酸バリウムは、1ℓで100ℓのCO₂を吸収※でき、地球環境保全において、緊急課題とされるCO₂排出量削減に貢献するものです。今後、動力、発熱、発電装置での排気システムなどへの応用を目指します。

(※ 550℃～750℃、約5分にて)

吸収材外観写真



吸収材断面

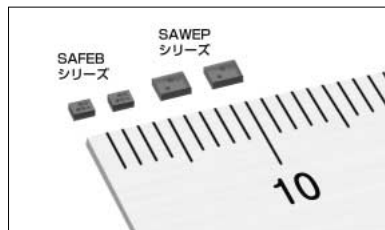


■ 世界最小のシングルバンド対応表面波フィルタ、およびデュアルバンド対応表面波フィルタの商品化

当社は世界最小のシングルバンド対応表面波フィルタ SAFEB シリーズ、およびデュアルバンド対応表面波フィルタ SAWEP シリーズを商品化しました。携帯電話の信号処理回路は高機能化にむけて、一層の高密度化、小型化が要求されています。この新シリーズは幅広いラインアップにより、欧州の GSM、IMT をはじめ、GPS、J-CDMA、CDMA800 など、各種システム向け携帯電話の小型化に貢献します。

1.35 × 1.05 × 0.6mm サイズのシングルバンド対応表面波フィルタは素子電極設計・封止構造を見直すことで、当社従来品と比較し、面積比・体積比とも約44%、デュアルバンド対応表面

波フィルタ SAWEP シリーズは、約64%の小型化を実現しました。2005年3月より月産4000万個体制で量産を開始しています。

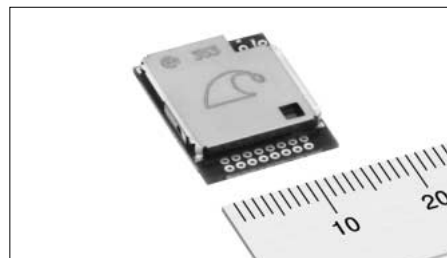


■ セキュリティ用通信モジュールの開発 － LMTC シリーズ －

今日、情報の漏洩、流出事故が相次ぎ、電子化された個人情報が悪用されるなど大きな社会問題になっています。

当社は新しい解決策のひとつとして、スーパーウェーブ株式会社（<http://www.superwave.co.jp>）とセキュリティ用通信モジュールを共同開発しました。当製品はセキュリティ認証のためのキー（鍵）機能を持つキーモジュールと、使用制限をかけたい携帯電話、PCなどの機器に搭載されるターゲットモジュールをペアとして構成されます。一定距離を離れると片方の使用を制限し、もう片方に確認信号（警報）を発します。お互いが認証できる距離内では使用制限を解除し、機器の使用が可能となります。この技術はスーパーウェーブ（株）が保有する特許にもとづいており、無線による常時認証を採用することで、使用者が意識することなく、信頼性の高いセキュリティが可能となります。

平成 17 年 4 月より個人情報保護法が施行され、各企業、自治体は個人の情報管理、プライバシーの確保、ソフトウェア及びサービスの管理等対応策が必要となります。当社とスーパーウェーブ（株）の協同開発によるこの通信モジュールは信頼性、利便性が高い解決策として、安心、安全なシステム・サービスのニーズに応えるものです。



■ 電源事業の拡大を目指し、長野日本無線と業務を提携。

当社と長野日本無線株式会社は、スイッチング方式の電源事業において、相手先ブランドによる製造受託および設計・製造受託の相互による実施を中心に提携することを平成 17 年 4 月 12 日に合意いたしました。提携内容は「相手先ブランドによる設計・製造受託」「設計・品質管理手法の共通化」「部資材調達情報の共有化と当該部資材の調達」などがあげられます。

電源市場は、PC やサーバーなどの情報機器市場、薄型テレビなどのデジタル家電市場を中心として需要が急激に拡大しています。今後も伸びが期待できる電源市場において、両社のもつ強みや経営資源を有効に活用し、顧客への対応強化、事業規模の拡大を目指します。

株式の状況

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

株式事項

当期末発行済株式総数 225,263 千株

当期末株主数 85,859 名

株式上場

[国内]

東京証券取引所 市場第一部

大阪証券取引所 市場第一部

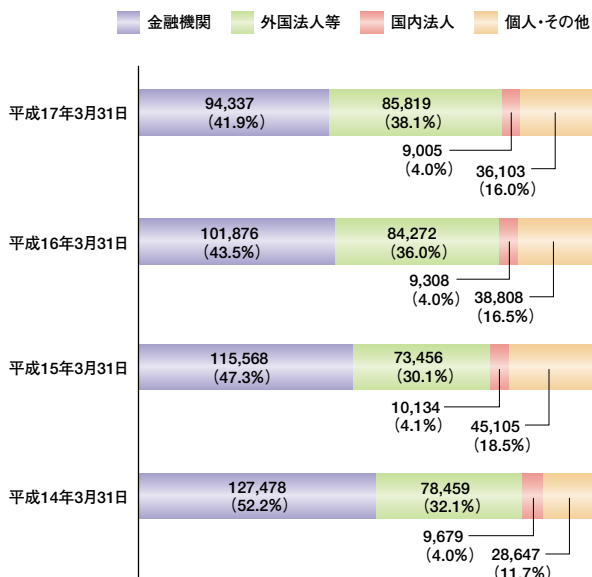
[海外]

シンガポール証券取引所

大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	15,761	7.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	10,682	4.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,401	4.6
日本生命保険相互会社	9,685	4.3
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	7,226	3.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103	6,055	2.7
明治安田生命保険相互会社	5,610	2.5
株式会社京都銀行	5,260	2.3
株式会社滋賀銀行	4,551	2.0
株式会社みずほコーポレート銀行	3,997	1.8
計	79,232	35.3

所有者別分布状況 (千株)



- 商 号 株式会社 村田製作所
Murata Manufacturing Company, Ltd.
- 設 立 昭和25年12月23日(創業 昭和19年10月)
- 資 本 金 69,376百万円
- 従業員数 連結 25,924 名 個別 5,166 名
- 所 在 地 本 社 〒617-8555 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 電話 075-951-9111
支 社 東京支社・東京都渋谷区
事業所 長岡事業所・京都府長岡京市／八日市事業所・滋賀県東近江市
野洲事業所・滋賀県野洲市／横浜事業所・横浜市緑区
営業所 仙台／宇都宮／水戸／熊谷／東京／立川／横浜／浜松／名古屋／豊科／金沢／京都／神戸／岡山／福岡／ほか4か所

■ 国内関係会社

株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
株式会社金津村田製作所
株式会社鯖江村田製作所
株式会社イワミ村田製作所
株式会社ハクイ村田製作所
株式会社氷見村田製作所
株式会社アズミ村田製作所
株式会社ワクラ村田製作所
株式会社登米村田製作所
株式会社大垣村田製作所
株式会社ムラタエレクトロニクス
村田土地建物株式会社
ほか6社

■ 海外関係会社

● 南北アメリカ

Murata Electronics North America, Inc. (アメリカ)
Murata Electronics Trading México, S.A de C.V. (メキシコ)
Murata World Comércio Ltda. (ブラジル)
Murata Amazônia Indústria E Comércio Ltda. (ブラジル) ほか1社

● ヨーロッパ

Murata Europe Management B.V. (オランダ)
Murata Electronics (Netherlands) B.V. (オランダ)
Murata Elektronik GmbH (ドイツ)
Murata Electronics (UK) Limited (イギリス)
Murata Electronique S.A. (フランス)
Murata Electronics Switzerland AG (スイス)
Murata Elettronica S.p.A. (イタリア) ほか3社

● アジア

Beijing Murata Electronics Co., Ltd. (北京村田電子有限公司) (中国)
Wuxi Murata Electronics Co., Ltd. (無錫村田電子有限公司) (中国)
Suzhou Murata Electronics Co., Ltd. (蘇州村田電子有限公司) (中国)
Hong Kong Murata Electronics Company Limited (香港村田電子有限公司) (中国・香港)
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. (村田電子貿易(天津)有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (村田電子貿易(上海)有限公司) (中国)
Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. (村田電子貿易(深圳)有限公司) (中国)
Murata Company Limited (村田有限公司) (中国・香港)
Korea Murata Electronics Company, Limited (韓国村田電子株式会社) (韓国)
Taiwan Murata Electronics Co., Ltd. (台湾村田股份有限公司) (台湾)
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. (シンガポール)
Murata Electronics Philippines Inc. (フィリピン)
Murata Electronics (Thailand), Ltd. (タイ)
Thai Murata Electronics Trading, Ltd. (タイ)
Murata Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)

役員及び執行役員

(平成 17 年 7 月 1 日現在)

■ 代表取締役

取締役社長 村田 泰隆
取締役副社長 村田 恒夫

■ 取締役

村田 泰隆
村田 恒夫
藤田 能孝
野崎 市郎
荒井 晴市
坂部 行雄
井上 純
田近 耕次 (社外取締役)
棚橋 康郎 (社外取締役)

■ 監査役

常勤監査役 田地 外志雄
中山 素彦
監査役 横堀 恵一 (社外監査役)
平岡 哲也 (社外監査役)

■ 執行役員

専務執行役員 藤田 能孝
上席常務執行役員 野崎 市郎
荒井 晴市
常務執行役員 坂部 行雄
井上 純
萬代 治文
シニアフェロー 石川 容平
上席執行役員 後呂 真次
家木 英治
執行役員 戸川 一也
定塚 皓
坂本 秀夫
佐々木 文雄
牧野 孝次
フェロー 門田 道雄

フェロー：主に研究開発分野において高度な専門知識・技術を有し、関連組織を指導し、新製品・新技術の開発において顕著な業績を上げ、引き続き当該分野の事業活動に従事する者。

株主メモ

決 算 期	3月31日
配 当 金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
株 式 の 名 義 書 換	
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
郵便物送付先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号 〒135-8722 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ	☎ 0120-288-324 FAX付電話による書類請求 ☎ 0120-111-032 受 付 時 間:24時間
公 告 の 方 法	当社のホームページに掲載いたします。 (http://www.murata.co.jp/) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない 事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(お 知 ら せ)

株式の名義書換、単元未満株式の買取請求、住所変更等の届出に必要な用紙の一部が、みずほ信託銀行ホームページ(<http://www.tz.mizuho-tb.co.jp/daikou/>)の“お手続内容”で出力できます。